

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	23,106人 23,609人 -2.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0			
		面 積 人 口 密 度	積 度	59.10 km ² 391人	25.3.31	23,581人	22,651人	区 分	22年国調	17年国調	08	5219	地方交付税種地	2-3			
		増 減 率		3.1%	24.3.31	22,877人	22,877人	第1次	2,444 21.2	2,418 19.6	茨城県	八千代町					
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	4,159 36.1	4,768 38.6	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	4,930 42.7	5,084 41.2	歳入総額		7,619,161	7,863,008			
地方税	2,529,986	33.2	2,529,986	52.3	収入済額			構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況		歳入歳出差引	465,363	523,906			
地方譲与税	157,830	2.1	157,830	3.3	普通税			99.8	22,640	旧新産	×	翌年度に繰越すべき財源	15,944	9,572			
利子割交付金	4,856	0.1	4,856	0.1	法定普通税			99.8	22,640	旧工特	×	実質収支	449,419	514,334			
配当割交付金	3,956	0.1	3,956	0.1	市町村民税			43.3	22,640	低開発	×	単年度収支	-64,915	125,816			
株式等譲渡所得割交付金	1,033	0.0	1,033	0.0	個人均等割			1.3	-	旧産炭	×	積立金	150,000	50,000			
地方消費税交付金	187,578	2.5	187,578	3.9	所得割			34.8	-	山振	×	繰上償還金	-	-			
ゴルフ場利用税交付金	1,967	0.0	1,967	0.0	法人均等割			1.8	-	過疎	×	積立金取崩し額	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割			5.5	22,640	首都	×	実質単年度収支	85,085	175,816			
自動車取得税交付金	40,789	0.5	40,789	0.8	固定資産税			47.0	-	近畿	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			47.0	-	中部	×	一般職員	147	456,876	3,108		
地方特例交付金	7,400	0.1	7,400	0.2	軽自動車税			2.1	-	財政健全化等	×	うち消防職員	-	-	-		
地方交付税	2,025,351	26.6	1,892,375	39.1	市町村たばこ税			7.4	-	指数表選定	×	うち技能労務員	7	15,953	2,279		
普通交付税	1,892,375	24.8	1,892,375	39.1	鉦産税			-	-	財源超過	×	教育公務員	-	-	-		
特別交付税	123,853	1.6	-	-	特別土地保有税			-	-			臨時職員	-	-	-		
震災復興特別交付税	9,123	0.1	-	-	法定外普通税			-	-			等	-	-	-		
(一般財源計)	4,960,746	65.1	4,827,770	99.8	目的税			0.2	4,788			合	147	456,876	3,108		
交通安全対策特別交付金	2,368	0.0	2,368	0.0	法定目的税			0.2	4,788			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
分担金・負担金	87,942	1.2	-	-	入湯税			0.2	4,788			議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	23.04.01	6,400
使用料	19,386	0.3	2,864	0.1	事業所税 <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td>非常勤公務災害</td> <td>ごみ処理</td> <td>副市区町村長</td> <td>1</td> <td>23.04.01</td> <td>5,427</td>			-	-			非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	23.04.01	5,427
手数料	13,191	0.2	-	-	都市計画税 <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td>退職手当</td> <td>火葬場</td> <td>教育長</td> <td>1</td> <td>23.04.01</td> <td>5,148</td>			-	-			退職手当	火葬場	教育長	1	23.04.01	5,148
国庫支出金	595,771	7.8	-	-	水利地益税等 <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td>事務機共同</td> <td>常備消防</td> <td>議会議長</td> <td>1</td> <td>9.10.01</td> <td>3,320</td>			-	-			事務機共同	常備消防	議会議長	1	9.10.01	3,320
国庫提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	法定外目的税 <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td>税務事務</td> <td>小学校</td> <td>議会副議長</td> <td>1</td> <td>9.10.01</td> <td>2,910</td>			-	-			税務事務	小学校	議会副議長	1	9.10.01	2,910
都道府県支出金	555,094	7.3	-	-	旧法による税 <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td>老人福祉</td> <td>中学校</td> <td>議会議員</td> <td>12</td> <td>9.10.01</td> <td>2,750</td>			-	-			老人福祉	中学校	議会議員	12	9.10.01	2,750
財産収入	10,592	0.1	5,730	0.1	合 <td>計</td> <td>2,529,986</td> <td>100.0</td> <td>22,640</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>			計	2,529,986	100.0	22,640						
寄附金	155	0.0	-	-	区 分												
繰越金	523,906	6.9	-	-	平成24年度(千円)												
繰上収入	258,551	3.4	537	0.0	平成23年度(千円)												
地方債	515,919	6.8	-	-	基準財政収入額												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	基準財政需要額												
うち臨時財政対策債	388,719	5.1	-	-	標準税収入額等												
歳入合計	7,619,161	100.0	4,839,269	100.0	標準財政規模												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)												
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等			平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
人件費	1,367,806	19.1	1,281,314	1,273,794	24.4	議会費	109,062	1.5	4,232	109,062	標準財政収入額	2,236,391	2,228,008				
うち職員給料	830,593	11.6	751,891	-	-	総務費	1,387,216	19.4	25,456	1,267,762	基準財政需要額	4,128,766	4,225,662				
扶助費	1,214,383	17.0	343,468	343,468	6.6	民生費	2,257,809	31.6	125,160	1,130,035	標準税収入額等	2,871,685	2,828,141				
公債費	734,311	10.3	734,311	734,311	14.0	衛生費	486,174	6.8	13,396	451,024	標準財政規模	5,152,779	5,238,172				
元金	638,707	8.9	638,707	638,707	12.2	労働費	9,022	0.1	-	37	財政力指数	0.53	0.54				
元利子	95,604	1.3	95,604	95,604	1.8	農林水産業費	410,688	5.7	51,300	361,481	実質収支比率(%)	8.7	9.8				
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商工費	33,400	0.5	-	29,696	公債費負担比率(%)	12.3	12.6				
(義務的経費計)	3,316,500	46.4	2,359,093	2,351,573	45.0	土木費	604,595	8.5	204,998	491,690	健全化判断比率	-	-				
物件費	832,062	11.6	653,749	635,083	12.1	消防費	386,689	5.4	38,835	344,289	連結実質赤字比率(%)	-	-				
維持補修費	69,516	1.0	69,136	69,136	1.3	教育費	732,429	10.2	65,766	576,088	実質公債費比率(%)	14.5	15.6				
補助費等	998,934	14.0	963,651	793,831	15.2	災害復旧費	2,403	0.0	-	2,403	将来負担比率(%)	79.7	94.4				
うち一部事務組合負担金	708,946	9.9	708,946	634,021	12.1	公債費	734,311	10.3	-	734,311	積立金	734,502	584,502				
繰出金	1,106,511	15.5	1,009,774	711,169	13.6	諸支出費	-	-	-	-	現在高	164,096	164,096				
積立金	295,729	4.1	265,661	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	1,185,807	1,115,618				
投資・出資金・貸付金	3,000	0.0	-	-	-	歳出合計	7,153,798	100.0	529,143	5,497,878	地方債現在高	6,643,828	6,766,616				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	1,111,081				(債務負担行為額)	-	15,000				
投資的経費	531,546	7.4	176,814	4,560,792千円		公営事業等への繰出	317,000				物件等購入保証・補償その他実質的なもの	531,965	638,059				
うち人件費	12,570	0.2	12,570	87.2%	94.2%	下水道	22,206				収益事業収入	-	-				
普通建設事業費	529,143	7.4	174,411	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		宅地造成	4,570				土地開発基金現在高	296,599	296,599				
うち補助	66,408	0.9	22,123	歳入一般財源等		上水道	-				徴収率(%)	98.3	93.0				
うち単独	434,090	6.1	143,243	5,963,241千円		工業用水道	-				現・計	98.0	92.8				
災害復旧事業費	2,403	0.0	2,403			国民健康保険	268,917				年	98.3	92.5				
失業対策事業費	-	-	-			その他	498,388				合計	98.0	92.8				
歳出合計	7,153,798	100.0	5,497,878			合計	498,388				市町村民税	98.0	92.8				
											純固定資産税	98.3	92.5	98.1	92.7		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。